

藤樹400年祭事業は市民に手が届いているのか



石田 哲 議員

問 近江聖人「中江藤樹生誕400年祭」が企画され実行されようとしているが、企画の過程において、これらの事業が市民の手が届く計画になっているのか非常に疑問。市民参加型になるよう、今一度その基本計画を見直し有意義な事業として進めていくべきであると進言する。特に教育委員会・商工観光課・企画部がしっかりとスクラムを組んで、単なるお祭りにするのではなく、その教えを広く浸透させることが最も重要な事業である。昨今の子供たちを取り巻く生活環境や家庭環境は、ますます個人主義に走り自分勝手な行動をしがち

答 藤樹先生生誕400年祭実行委員会は、市内の各種団体の代表者や学識経験者等をもって地域・バランスも考慮したオール高島の委員構成となっています。主催事業も「中江藤樹史料展」を各公民館で開催するなど、全体的な事業の展開も予定しています。



その他の質問
◆教育現場における課題、児童・生徒の指導指針とその対応策はこれでもいいのか
◆土地利用計画「現時点での進捗度」は

新病院に全力尽くす10年間に



森脇 徹 議員

問 市は、財政見直し10ヶ年に病院と庁舎の新築を設定した。病院は第一義的に必要だが、庁舎建設して市民福祉の増進が可能な財政状況にあるのか。

答 総務部長
適正な財源確保に努めます
市においては、地方自治の確立と地方交付税の充実強化を柱とした、地方六団体の決議を基本に国へ要請していきたくと考えています。長期財政計画は、国の制度改正等ながら、適宜改正を要するため、10年計画として必要だ

◆新病院建設と運営に市と病院が財政上も政策上も全力尽す10年間にすべき。常勤医師と看護師、助産師の確保は絶対のため、市内開業医と

答 病院経営管理部長
病院にとって、医師、助産師・看護師の確保は最大の課題です。勤務環境の整備を図り、併せて各医療機関の機能と役割により病院と

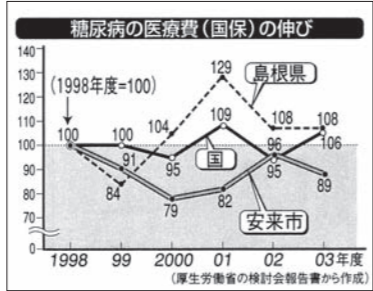
問 降雪は市民と協働して
降雪直前に私道除雪の住民負担通知は市民と協働の姿勢でない。納得なしに負担を強要すべきでない。救急車や消防車の私道通行は確保されるか。
答 土木交通部長
緊急車輛の通行は確保します
旧町村で異なっていた私道除雪基準を統一したものです。多雪時には市で除雪し、緊急車輛の通行を確保します。

地域ぐるみの糖尿病対策について



小島 洋祐 議員

問 生活習慣病の中でも大きなウェイトを占める糖尿病。高島市においても財政厳しい中、医療費抑制に創意工夫が必要である。島根県安来市では、糖尿病管理協議会や患者登録システムを作り具体的な成果を挙げているが、当市の取り組みについて伺う。



答 健康福祉部長
健診結果から、糖尿病予備群の方を対象に予防教室を実施し、生活習慣が改善出来るよう保健師、栄養士が支援しています。平成20年度から保険者に義務づけられる特定健康診査では、健診会場、日数を増やし、夜間にも実施して受診率を上

問 琵琶湖若狭湾快速鉄道の早期実現について
琵琶湖若狭湾快速鉄道建設促進協議会が12月1日設立され、新線建設促進へ新たなスタートが切られた。琵琶湖若狭湾快速鉄道を早期に実現することは、湖

西線ダイヤの増便につながり、定住人口の増加や地域の発展も期待できると考える。そのためには、官民が一体となって取り組むべきであると考えるが、市の考えを伺う。

答 土木交通部長
実現に向けて更に検討を進めていきます

新線鉄道の実現には、建設財源の確保や収支採算性、福井県・滋賀県の負担割合など、解決すべき多くの課題があります。課題解決のため促進協議会と共に検討を進めていきたくと考えています。また、市独自で鉄道整備された場合の需要予測や経済波及効果などの検証、分析も必要ではないかと考えています。

その他の質問
◆近江聖人中江藤樹先生 生誕400年記念事業について

限界集落に光を



橋本 恒夫 議員

政府は来年度から限界集落対策を強化する政策を表明している。滋賀県も限界集落活性化への研究会を立ち上げるとのことである。限界集落は市内に13集落あるが、それぞれ集落ごとの歴史や規模、位置などにより自治や生業が異なり、若年者がいないか少ないため、行政の物心両面からの支援が必要である。次の点について市の対応策を問う。



コミュニティバス

問 コミュニティバスの運行をしていない集落への運行計画は

答 土木交通部長
市道除雪は通勤、通学などの交通確保を目的に主要道路を中心に実施しています。地域性による積雪量の違いも配慮し実施します。

その他の質問
◆鳥獣害防止対策の強化について

答 健康福祉部長
平成17年度のような豪雪であれば、特別対策支援が必要であると考えております。

問 携帯電話の非通話地区への対策は
答 企画部長
解消に向け取り組みます
通話不感地域に対する移動通信用鉄塔施設整備事業につきましては、国・県・通信事業者に対し早期整備に向け要望をしています。
問 2011年、地上波デジタル放送への対策について
答 企画部長
地上デジタル放送の対策につきましては、受信施設の設置された経緯を踏まえ、国・県等に対し支援要請を行っています。